

事業者行動計画書 ~~（変更計画書）~~

2018年 7月 25日

（宛先）

滋賀県知事

提出者

住所 （法人にあっては、主たる事務所の所在地）

大阪府豊中市蛍池西町2-7-26

氏名 （法人にあっては、名称および代表者の氏名）

株式会社日本電気化学工業所

代表取締役 倉智 春吉

（代理人） 滋賀工場長 増田 真樹

滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例 第20条第3項 ・ ~~第20条第4項~~
第22条第1項 ・ ~~第22条第2項~~において準用する
同条例第20条第4項 の規定に基づき、事業者行動計画を 策定 ~~（変更）~~ したので、提出します。

事業者の氏名 （法人にあっては、名称 および代表者の氏名）	株式会社 日本電気化学工業所 代表取締役 倉智 春吉
事業者の住所 （法人にあっては、主たる 事務所の所在地）	大阪府豊中市蛍池西町2-7-26

1 事業所の概要

事業所の名称	株式会社 日本電気化学工業所 滋賀工場					
事業所の所在地	滋賀県湖南市夏見1101					
主たる事業	細分類番号	2	4	6	9	その他の金属表面処理業
該当する事業者の要件	☒ 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を 県内に有する事業者					
	☒ 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室 効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を 県内に有する事業者					
	☐ 任意提出事業者					

2 計画の内容

計画の内容	別添のとおり
-------	--------

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とします。

標準様式第1号

(第1面)

1 計画期間

計 画 期 間	2018 年度 ～ 2023 年度
---------	-------------------

2 低炭素社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

弊社NACLグループ方針に基づき、環境宣言に積極的に取り組み、低炭素社会の構築に寄与していきます。

「環境宣言」

基本理念

株式会社 日本電気化学工業所は、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、全組織を挙げて環境負荷の低減に努力します。

方針

株式会社 日本電気化学工業所は、アルミニウム各種表面処理加工の製造・販売に係わる全ての活動、製品及びサービスが地球環境に与えている負荷を、以下の方針に基づき低減することに努めます。

1. 当社の活動、製品及びサービスが地球環境に与えている負荷を常に認識し、継続的な改善及び汚染の予防を図ります。
2. 当社の活動、製品及びサービスに係わる環境関連の法令を順守します。
3. 当社の活動、製品及びサービスが地球環境に与えている負荷のうち、以下の項目を環境管理重点テーマとして取り組みます。

- (1)電力使用量の削減
- (2)燃料使用量の削減
- (3)産業廃棄物排出量の削減
- (4)工場周辺の清掃等啓発活動
- (5)ガソリン使用量の削減
- (6)薬品使用量の削減

3 低炭素社会づくりに係る取組に関する推進体制

○責任者及び推進体制(組織図)は、別途添付

(第2面)

4 これまでに取り組んできた低炭素社会づくりに係る取組

省エネルギーについては、以下の取組を行っている。

- 冷凍設備の高効率型に一部更新
- 蒸気ボイラーの高効率型に更新
- 焼付炉の高効率バーナーに更新
- 各種循環ポンプの一部インバーター化
- 集中生産による、生産性向上
- 高温槽の液面養生による放熱ロスの低減
- 高効率照明器具への一部更新
- 蒸気配管の放熱ロスの低減
- 月1回の省エネ委員会の開催及び年4回の全社省エネ推進会議への参加
- 冷却塔ファンのインバーター化
- エアコンプレッサーの高効率型に一部更新

(第3面)

5 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	取組の内容	実 施 スケジュール
1	運用改善	冬季冷凍機停止、クーリングタワーでの冷却を自動化により効率改善	2018年～2023年
2	設備導入対策	冷凍機冷却ポンプのインバーター化	2018年～2023年
3	設備導入対策	高効率照明器具への順次更新	2018年～2023年
4	プロセス対策	不良率低減と設備ロス低減により、エネルギーロスを削減する	2018年～2023年
5	設備導入対策	熱交換の冷水バイパス運転を発停式に変更	2018年～2023年
6			
7			
8			

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	取組の内容	実 施 スケジュール
1			
2			
3			

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標:2017年度を基準年度として、以下の目標数値達成を目指します。
「エネルギー使用量の原油換算kl/生産量㎡」原単位で、毎年1%の削減
なお、原単位の考え方は次の通りです。
温室効果ガス排出量は製品の生産性に大きく影響を受ける為、生産量を原単位の指標(分母)として設定しました。

(第5面)

7 その他の低炭素社会づくりに向けた取組

	取組項目	取組の内容および当該取組により達成しようとする目標	実 施 スケジュール
1	3Rの推進	廃棄物の分別、削減、再利用化を推進する	2018年～2023 年
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			